

- きるような組織にはなっていないが、センター勤務の教官による外国語センター会議の意向の反映が実質的に図れるように、できる限りの運用上の工夫を行った。しかし、組織的な解決は今後の課題として残っている。
- (6) 前年度の欠員人事、外国人教師の補充人事が順調に進み、平成16年度は空席枠のない状態で仕事を進めることができるはずであったが、年度末に辞職希望者が出て、その補充人事が進行中である。センターとして全学外国語教育実施に支障をきたさないための人員体制作りへの努力が続いている。
- (7) 現行の予算配分では、教育機器の保守等を十分に行えなかった。今後何らかの抜本的な財政上の措置が必要となってくるという問題は依然として残されている。

## 体育センター

### 1 体育センターの活動

体育センターは、全学学生の共通科目「体育」に関する教育課程の編成と実施、課外スポーツ活動の指導、体育施設の適切な管理、体育施設の一般開放等の業務を行っている。

#### (1) 体育の教育活動の改善

図書館情報大学との統合や医療技術短期大学の改組再編により、新たに図書館情報専門学群及び看護医療科学類1年生約260名を共通科目「体育」の対象学生として迎えることになり、「体育」の履修学生は総計約4900名となった。平成15年度は、カリキュラム上の大きな改革は行わなかったが、カリキュラム改善に向けたプロジェクトを立ち上げ、体育教育の今後のあり方について検討を始めた。今後は国立大学法人化後に具体的な改革を試みる予定である。履修に関連した学生へのサービスは、体育関連のホームページの改善により、シラバスを完全にWeb化した。また、個々の教員が授業を改善していくために昨年度に引き続き本年度も「学生による授業評価」を実施した。

#### (2) 課外スポーツ活動指導の改善

第27回目のスポーツ・デーは、春季と秋季のそれぞれ2日間天気に恵まれ予定通り開催された。参加者は4年振りに延べ10000人を突破し盛り上がりのあるものとなった。

第52回関東甲信越大学体育大会は本学が主管で5種目の競技（陸上競技、バスケットボール、卓球、テニス、剣道）が実施された。

#### (3) 体力トレーニングの改善

平成14年度同様、学生に対する形態体力測定を実施し、データの蓄積とその解析を行った。その結果、運動能力はおよそ20年前の本学学生に比べ、男女とも数%低下していることが判明した。このことは高校期までの発育期体育でなすべきことを大学期でも継続して検討する必要があることを示し、体力面をも考慮した指導の必要性が示唆された。

#### (4) トレーニングクリニックの整備、充実

トレーニングクリニック（体育センター所管）は体育総合実験棟の新築により総合体育館から移設し、新しい利用規定により運営されることになった。施設設備面での充実は今後のクリニック活動に大いに生かされる。

#### (5) 体育設備の整備

関東甲信越大学体育大会主催に伴い、総合体育館の玄関及び陸上競技場のシャワー・トイレ等の整備や体育施設の老朽化等に伴い、バスケットボール場、第3体育館のシャワー、ハンドボールコート改修を行った。

### 2 自己評価と課題

平成14年度末に実施された、体育センター独自の学生による授業評価の集計結果が各教官にフィードバックされ、FDに役立つ資料となった。

センター管理の施設予約をwebで行うことが可能となったことから、正課体育や大学行事以外の利用について、体育会や一般利用者等は空き状況を見て予約することが可能となり、施設の有効利用に向けて一歩前進した。

これまでの体育センターの成果を問うべくため、「特色ある大学教育支援プログラム」へ申請したが採択され

るに至らなかった。平成16年度に向けて再度申請することを決め、「スポーツinライフ推進支援システムの構築」としてまとめた。今後もカリキュラムの改善とスポーツライフに対する教育支援システムの構築に向けて取り組んでいくことが確認された。

## 農林技術センター

### 1 農林技術センターの活動

農林技術センターは、①本学の農場および演習林の管理、②農林学に関する実習教育および研究の場の提供、③農林学に関する研究の実施、④地域および国際的な技術協力等を主な業務としている。

#### (1) 運営の状況

① 各種会議：平成15年度は、11名の学内委員で構成される「運営委員会」を、定例として3回、人事をすすめるために臨時運営委員会を3回開催した。本センター勤務教官と、技術職員・事務官の代表で構成される「連絡協議会」を毎月1回、センター長を中心として運営上の重要実務事項を打ち合わせる「企画会議」を適宜開催した。また全技術職員で構成される「業務連絡会」および班長で構成される「班長会議」をそれぞれ毎月1回開催した。作業計画の検討では毎週1回程度の各班の作業打ち合わせ会をもった。

また農林技術センター（筑波地区）を対象にISO14001認証（環境マネジメントシステムに関する認証）取得に向けた準備的な活動を継続すると同時に、平成15年7月からシステムの運用を開始し、平成16年2月に認証取得した。そのため「環境管理協議会」をはじめとする環境管理のための各種会議を開催した。

② 人事の動き：平成14年3月31日付けで果樹部門の教官の定年退官の後任人事が行われ、平成15年11月1日に着任した。また、平成15年度末で定年退官する演習林部門の教官2名の後任人事を行い、それぞれ平成16年度になってから着任することになった。

#### (2) 活動の状況

① 実習等に関する活動：平成15年度は、学類生対象の実習として生物資源生産科学実習（生物資源学類2年生76名）、生物生産システム学実習（生物資源学類3年生、21名）、総合科目「フィールドに学ぶ食と緑」（全学対象80名）を実施した。公開講座として農業機械グループ、特に木工を中心にして「木材に親しむモノづくり体験学習」を開催した。このほか、附属坂戸高等学校生に対する実習、生物資源学類生のフレッシュマンセミナーの受け入れ、生命環境科学研究科留学生の見学受け入れなどの教育活動を行った。

② 研究支援活動：学系・学群・学類・研究科などから、本センターの利用申請が合計111件あり、それぞれ対応した。また技術職員を対象として科学研究費補助金奨励研究に2件が採用された。さらに、「農林技術センター研究報告第17号」、「農林技術センター演習林報告第20号」、「農林技術センター活動報告書第3号」をそれぞれ刊行した。

③ 国際協力活動：平成14年度から第7期目に入った文部科学省UNESCOのAPEID事業の一環で、平成15年度は附属坂戸高校と共催で筑波アジア農業教育セミナー（2003TASAE、参加7ヶ国）を開催し、報告書を刊行した。アフガニスタンから現職教員を招聘し、本センターおよび附属坂戸高校において研修を実施した。さらに、IIEP（ユネスコの下部機関）の要請を受けて、平成16年4月、筑波大学内で開催を予定している「アジアの農村開発のための高等教育に関する国際会議」に向けて準備を行った。

④ 環境計画に関する活動：2年越しで準備してきたISO14001認証の取得に向けた活動の結果、平成16年2月19日付けで認証が認められ、登録証が発行された。

⑤ 植物見本園に関する活動：前年度に引き続き、植物見本園を植物教材園や憩いの場としての機能をより充実させるため、園内の整備を行った。

⑥ 植物系統保存特別事業に関する活動：従来からの植物遺伝資源の維持管理を行うとともに、植物遺伝資源データベースの充実に努めた。

⑦ 農林生産技術部農場部門の活動：平成15年度は、そばや麦の収穫に対応するための汎用コンバイン、果樹